

事務事業名	階層別通信教育研修事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 平成16 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	2人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	課長・課長補佐及び係長昇任時に、通信教育により自らが資質の向上を図るとともに、部下を育成するための知識を修得する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 年度当初から実施できるよう、講座の選定と申込を行い、受講者ヘテキストを配布した。受講期間内に修了するよう進捗状況を確認し、受講者へ通知した。 平成22年度から課長、係長昇任者及び新採用職員に加え、課長補佐昇任者を対象とした。 平成25年度から新採用職員については、階層別通信教育研修にかわりビジネスマナー集合研修を実施した。 31年度計画 課長、課長補佐、係長昇任者について、30年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 階層別講座数</td><td>講座</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	ア 階層別講座数	講座	3	3	3	3	3	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)																																					
ア 階層別講座数	講座	3	3	3	3	3																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 課長昇任者数</td><td>人</td><td>7</td><td>10</td><td>4</td><td>12</td><td>8</td></tr><tr><td>イ 課長補佐昇任者数</td><td>人</td><td>12</td><td>8</td><td>7</td><td>12</td><td>13</td></tr><tr><td>ウ 係長昇任者数</td><td>人</td><td>11</td><td>19</td><td>10</td><td>17</td><td>15</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	ア 課長昇任者数	人	7	10	4	12	8	イ 課長補佐昇任者数	人	12	8	7	12	13	ウ 係長昇任者数	人	11	19	10	17	15	エ							オ						
名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)																																					
ア 課長昇任者数	人	7	10	4	12	8																																					
イ 課長補佐昇任者数	人	12	8	7	12	13																																					
ウ 係長昇任者数	人	11	19	10	17	15																																					
エ																																											
オ																																											
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・課長、課長補佐、係長昇任時の機会を捉えて、自らが資質の向上を図り、部下を育成するための知識を修得させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	ア 受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)																																					
ア 受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職務能力の向上	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 階層別の行動目標、必要な能力・行動がとれている職員の割合</td><td>%</td><td>90.1</td><td>88.8</td><td>89.0</td><td>87.5</td><td>90.0</td></tr><tr><td>イ 〔職員アンケート結果より）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	ア 階層別の行動目標、必要な能力・行動がとれている職員の割合	%	90.1	88.8	89.0	87.5	90.0	イ 〔職員アンケート結果より）							ウ							エ							オ						
名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)																																					
ア 階層別の行動目標、必要な能力・行動がとれている職員の割合	%	90.1	88.8	89.0	87.5	90.0																																					
イ 〔職員アンケート結果より）																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	547	670	379	772
	事業費計（A）		千円	547	670	379	772
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	15	15	15	15
		人件費計（B）	千円	63	62	62	63
	トータルコスト(A)+(B)		千円	610	732	441	835

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	職員は、限られた人員で多種多様な住民ニーズに応えるため、より質の高い行政サービスを展開していかなければならない。そのため、職員一人一人の能力をさらに高め、最大限に発揮させ、活用していくため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	